



平成26年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パソナグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

四半期報告書提出予定日 平成25年10月10日

TEL 03-6734-0200

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第1四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第1四半期	51,212	△0.1	834	149.0	798	141.5	103	—
25年5月期第1四半期	51,270	11.7	335	△44.3	330	△41.0	△193	—

(注) 包括利益 26年5月期第1四半期 270百万円 (—%) 25年5月期第1四半期 △104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年5月期第1四半期	276.03	275.51
25年5月期第1四半期	△517.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第1四半期	69,812	25,765	29.6
25年5月期	71,276	26,253	29.3

(参考) 自己資本 26年5月期第1四半期 20,635百万円 25年5月期 20,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年5月期	—	—	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する予定です。平成26年5月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	108,500	5.4	880	23.1	820	18.3	△110	—	△2.94
通期	222,000	6.9	3,430	8.0	3,320	4.2	480	△21.4	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年5月期1Q	416,903 株	25年5月期	416,903 株
26年5月期1Q	42,401 株	25年5月期	42,401 株
26年5月期1Q	374,502 株	25年5月期1Q	374,502 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用する予定です。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、本日(平成25年10月4日)、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
四半期連結損益計算書.....	9
四半期連結包括利益計算書.....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(セグメント情報等).....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	12
(重要な後発事象).....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和等の経済政策により景気回復の兆しが見られ、企業業績も改善に向かっています。またそれに伴い、雇用情勢も有効求人倍率や新規求人倍率が上昇を続けるなど、企業の採用意欲は高まっています。

このような状況のもと、当社グループは企業ニーズの多様化に伴うソリューションメニューの拡大に加え、当期は働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。企業の女性活用・制度設計を支援するサービスを新たに立ち上げたほか、IT活用により個人が時間や場所にとらわれず仕事ができるクラウドソーシングサービスの強化など、雇用インフラの構築とより多くの方々に向けた就労機会の提供を行っています。

当四半期の業績につきましては、インソーシング（委託・請負）において、案件の品質向上や標準化に取り組むと同時に、コンサルティングを強化したことにより委託領域が拡張、民間企業からの受託も増加し、粗利率が上昇しました。アウトプレースメントにおいては、前期のメーカーを中心とする大幅な受注増が一部当四半期にも寄与したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）では北米の景気回復やASEANへの生産シフトなどにより、人材紹介、人材派遣および駐在員の給与計算・労務アウトソーシングサービスなど全ての事業で伸長しました。一方、エキスパートサービス（人材派遣）は、景況感の改善を受けて受注は引き続き回復傾向にあるものの、専門26業務以外の自由化職種において期間制限による契約終了やインソーシングへの切り替え等もあり、増収には至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,212百万円（前年同期比0.1%減）と前年同期比横ばいとなりました。

一方、連結売上総利益はアウトプレースメント、インソーシングの粗利率上昇に加えて、アウトソーシングなどの増収により、10,032百万円（前年同期比5.4%増）と増加しました。販管費は9,197百万円（前年同期比0.2%増）と一部、第2四半期以降への期ずれがあったものの、前年同期とほぼ同水準で収まったことにより、連結営業利益は834百万円（前年同期比149.0%増）と大幅な増益となり、連結経常利益も798百万円（前年同期比141.5%増）、連結四半期純利益は103百万円（前年同期は四半期純損失193百万円）と大幅に改善しました。

■連結業績

	平成25年5月期 第1四半期	平成26年5月期 第1四半期	増減率
売上高	51,270百万円	51,212百万円	△0.1%
営業利益	335百万円	834百万円	149.0%
経常利益	330百万円	798百万円	141.5%
四半期純損益	△193百万円	103百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 43,140百万円 営業利益 653百万円

[エキスパートサービス] 売上高 31,169百万円

企業の業績回復を受け、金融やメーカーをはじめとする幅広い業界で受注は回復傾向となりました。アベノミクス影響やNISA（少額投資非課税制度）対応で金融事務の需要が急増したほか、IT関連などの専門職派遣も堅調に推移した一方、自由化職種の期間制限による契約終了やインソーシングへの切り替え等もあり前年同期を上回る水準には至らず、売上高は31,169百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

また平成25年9月に株式会社ジャックスの子会社であった株式会社サポートを完全子会社化したほか、富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社の人材派遣事業を株式会社パソナが譲り受けるなど、引き続き専門人材と顧客基盤の更なる拡充を進めております。

[インソーシング] 売上高 9,327百万円

企業の業務効率化やコスト競争力向上のニーズを受けて、業務分析のコンサルティングに注力し提案の強化を図りました。グループ連携と組織横断的な業務改善提案を推進したほか、クラウド技術を活用した情報管理システム構築なども進め、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の提案領域を拡張しました。また、キャプラン株式会社の子会社である株式会社アサヒビールコミュニケーションズにおける商品受発注業務の受託等も寄与した結果、民間企業からの受託が大幅に増加しました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少した一方、行政事務代行の受託は前期同様順調に拡大し、インソーシング全体では民間の受託割合が増加したことにより収益性が高まりました。結果、売上高は9,327百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修他] 売上高 1,013百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に提案やコンサルティングを推進し、コミュニケーションやマネジメント研修などが増加しました。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数が増加したことなどにより、売上高は1,013百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

[プレース&サーチ（人材紹介）] 売上高 762百万円

企業業績の回復に伴い人材需要が増大し、製造業、IT関連をはじめ幅広い業界で求人が増加しました。求人増に対応してWebリニューアルなどの人材募集を強化していますが、売上に繋がるまでのタイムラグがある一方で、きめ細かいキャリアカウンセリングに注力し、コンサルタント1人当たりの成約件数が増加したことにより、売上高は762百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 866百万円

北米の景気回復に伴う製造業の再進出や、ASEANへの生産拠点移転などにより、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移しました。中国やインドで人材紹介が伸長したほか、人材派遣

も北米や台湾で営業を再強化したことにより増収となりました。さらに、駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスにおいても、顧客の日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略が奏功し、北米や中国で受託が増大しました。その結果、売上高は866百万円（前年同期比29.7%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,140百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、グローバルソーシングの増収影響やインソーシングの粗利率上昇によって売上総利益は微増となり、加えて、退職給付費用の減少や期ずれによって販管費が抑制された結果、営業利益は653百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 3,060百万円 営業利益 613百万円

前期は平成24年7月より急増した受注がリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しましたが、景気回復の見通しが強まってきたことから、当四半期の受注は緩やかに減少しました。しかし、売上高を按分計上していることに加え、生産拠点の海外移転や事業構造変化に伴う雇用調整による需要が底堅く、売上高は3,060百万円（前年同期比12.3%増）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力したことにより再就職決定が早期化したことに加えて、機動的な人員配置によるコストコントロールを行ったことにより、粗利率が前年同期比で上昇し、営業利益は613百万円（前年同期比58.0%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 4,552百万円 営業利益 530百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心に、サービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。また、平成24年7月から連結した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアのヘルスケア事業も増収に寄与しました。その結果、売上高は4,552百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は530百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,194百万円 営業損失 19百万円

ライフソリューションにおいて、保育関連事業が新規保育所の開設や新規受託により増収となったほか、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行業を承継した株式会社パソナライフケアが加わったことから、売上高は1,194百万円（前年同期比21.0%増）となりました。利益面では、保育関連事業において新規大型施設の開業に伴い、人件費・募集費が増加したことや、前期に地域活性化事業を立ち上げた株式会社パソナふるさとインキュベーションのコストが嵩んだことにより、営業損失19百万円（前年同期は営業利益40百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △735百万円 営業利益 △944百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期は大阪のグループ拠点開設に伴うコスト等があったため、当四半期の営業利益は△944百万円（前年同期は△1,166百万円）と改善しました。

■セグメント別業績

売上高

	平成25年5月期 第1四半期	平成26年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	51,061百万円	50,753百万円	△0.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	44,449百万円	43,140百万円	△2.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	32,971百万円	31,169百万円	△5.5%
インソーシング(委託・請負)	9,149百万円	9,327百万円	1.9%
HRコンサルティング、教育・研修他	916百万円	1,013百万円	10.6%
プレース&サーチ(人材紹介)	743百万円	762百万円	2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	668百万円	866百万円	29.7%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,724百万円	3,060百万円	12.3%
アウトソーシング	3,886百万円	4,552百万円	17.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	987百万円	1,194百万円	21.0%
消去又は全社	△777百万円	△735百万円	—
合計	51,270百万円	51,212百万円	△0.1%

営業損益

	平成25年5月期 第1四半期	平成26年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,461百万円	1,798百万円	23.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	603百万円	653百万円	8.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	603百万円	653百万円	8.3%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	388百万円	613百万円	58.0%
アウトソーシング	469百万円	530百万円	13.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	40百万円	△19百万円	—
消去又は全社	△1,166百万円	△944百万円	—
合計	335百万円	834百万円	149.0%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,463百万円減少(2.1%減)し、69,812百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少427百万円、受取手形及び売掛金の減少539百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて976百万円減少(2.2%減)し、44,046百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,173百万円、賞与引当金の減少842百万円、長期借入金の増加1,142百万円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて487百万円減少(1.9%減)し、25,765百万円となりました。これは主に、四半期純利益103百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少207百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.3%ポイント増加し、29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、原価と販管費の一部が第2四半期以降に期ずれしたことに加え、アウトプレースメント(再就職支援)において、受注が前倒しとなったことや、再就職決定の早期化、コストコントロール等によって利益が計画を上回って推移しました。よって第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたします。

下期につきましては、上記のコストの期ずれ等に加えて、アウトプレースメントの受注も落ち着く見込みであることから、平成26年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表した業績予想を据え置きます。

■平成26年5月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成25年6月1日～平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	108,500	730	620	△170	円 銭 △4 54
今回修正予想(B)	108,500	880	820	△110	△2 94
増減額(B-A)	0	150	200	60	—
増減率(%)	0.0	20.5	32.3	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (平成25年5月期第2四半期)	102,976	714	692	△454	△1,214 06

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	20,572	20,144
受取手形及び売掛金	22,280	21,741
その他	5,037	4,822
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	47,836	46,653
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,261
無形固定資産		
のれん	4,063	3,919
その他	3,650	3,692
無形固定資産合計	7,714	7,611
投資その他の資産		
その他	7,610	7,638
貸倒引当金	△14	△12
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	7,256	7,285
固定資産合計	23,439	23,158
資産合計	71,276	69,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,282	1,108
短期借入金	3,005	3,351
未払費用	12,119	12,613
未払法人税等	1,535	361
賞与引当金	2,113	1,270
役員賞与引当金	15	10
資産除去債務	8	5
その他	12,658	13,026
流動負債合計	33,737	31,747
固定負債		
長期借入金	5,655	6,798
退職給付引当金	1,614	1,514
資産除去債務	821	813
その他	3,193	3,173
固定負債合計	11,284	12,299
負債合計	45,022	44,046
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,979
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,845	20,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	66
為替換算調整勘定	△14	27
その他の包括利益累計額合計	70	94
少数株主持分	5,337	5,130
純資産合計	26,253	25,765
負債純資産合計	71,276	69,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	51,270	51,212
売上原価	41,753	41,179
売上総利益	9,517	10,032
販売費及び一般管理費	9,181	9,197
営業利益	335	834
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	6	—
補助金収入	4	14
不動産賃貸料	1	12
その他	40	19
営業外収益合計	56	50
営業外費用		
支払利息	45	41
コミットメントフィー	7	7
持分法による投資損失	—	20
その他	7	17
営業外費用合計	60	86
経常利益	330	798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	19
特別損失合計	23	19
税金等調整前四半期純利益	306	778
法人税、住民税及び事業税	233	290
法人税等調整額	103	243
法人税等合計	337	533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30	245
少数株主利益	163	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△193	103

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△30	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△19
為替換算調整勘定	△53	44
その他の包括利益合計	△73	25
四半期包括利益	△104	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	127
少数株主に係る四半期包括利益	154	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	44,289	2,724	3,833	50,847	423	51,270	—	51,270	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	0	53	213	563	777	△777	—	
計	44,449	2,724	3,886	51,061	987	52,048	△777	51,270	
セグメント利益	603	388	469	1,461	40	1,501	△1,166	335	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,166百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,161百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	42,981	3,060	4,497	50,539	673	51,212	—	51,212	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	0	55	214	521	735	△735	—	
計	43,140	3,060	4,552	50,753	1,194	51,947	△735	51,212	
セグメント利益又は 損失(△)	653	613	530	1,798	△19	1,779	△944	834	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△944百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用947百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。